令和８年10月28日
高齢化対策審議会
資料 4

■基本目標の達成に向けたロジックモデル

具体的な施策	主なアウトプット	中間アウトカム	目指す姿（最終アウトカム）
1．誰もがその人らしく生きがいを持って活躍し、ともに支えあう共生社会づくり		（1） 年齢や心身の状態にかかわらず、その人らしく居場所や役割を持って活躍できている	2040年に向けた地域包括ケアシステムの深化・充実による共生社会づくりの推進ができている
（1）一人ひとりの取組の推進 ①社会参加とつながり支援 ②健康づくりとフレイル予防 ③若い世代からのＡＣＰ普及 （2）共生社会のまちづくり ①地域での共生社会づくり ・共に支え合う地域づくり ・生活支援・介護予防の充実と高齢者の社会参加 ・包括的・重層的支援体制の整備の推進 ②ケアラー支援の推進 ③健康なまちづくり ④市町が行う地域づくりによる介護予防への支援 ⑤地域リハビリテーションの推進 ⑥安心・安全な滋賀の実現 ・高齢者の交通事故防止対策の推進 ・犯罪被害防止等のための取組の推進 ・ユニバーサルデザインの推進 ・防災・減災の推進 ・感染症と社会づくり ⑦移動支援	通いの場の箇所数 【直近値】2,462か所（R6）→ 目標 2,500か所 介護予防に資する通いの場への高齢者の参加率（週1回以上） 【直近値】4.5%（R6）→ 目標 8.0% 介護予防に実際に取り組んでいる人の割合 【直近値】60-69歳　11.5%（R7）→ 目標 20% 70歳以上　21.4%（R7）→ 目標 30% レイカディア大学卒業生のうち地域活動を行っている人の割合（卒業後３年以内） 【直近値】88.9%（R7）→ 目標 95% 生活支援コーディネーター（第２層）の設置目標数に対する達成率 【直近値】93.3%（R8）→ 目標 100%	指標：自分の高齢期の生活に不安を感じている人の割合の低下 【直近値】不安あり 83.5%（R7） （滋賀の医療福祉に関する県民意識調査）	指標：客観的健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）の延伸 【直近値】男性80.88歳 女性84.73歳（R5） （滋賀県衛生科学センター） 指標：地域とのつながりが維持されていると感じる人の割合の上昇 【直近値】43.1%（R8速報値） （滋賀県政世論調査） 指標：医療サービスが整っていると感じる人の割合の上昇 【直近値】67.0%（R8速報値） （滋賀県政世論調査） 指標：福祉サービスが整っていると感じる人の割合の上昇 【直近値】45.9%（R8速報値） （滋賀県政世論調査）
2．認知症になっても、自分らしく安心して暮らせる認知症施策の推進		（2） 本人の意向が十分に尊重され、周囲の人も安心して日常生活を営むことができている	
（1）認知症への理解を深めるための普及啓発の推進 （2）認知症の人と家族等を支える地域づくり （3）認知症の人の社会参加の促進（当事者の声） （4）認知症の人を支える医療・介護の充実 （5）認知症予防・早期発見の体制の充実	認知症サポーター養成数（自治体型） 【直近値】292,159人（R7）→ 目標 324,000人 認知症相談医の登録者数 【直近値】485人（R7）→ 目標 570人 本人・家族の声や思いの聴取 【直近値】計画検討にあたり実施（R7） → 目標 毎年実施	指標：認知症になったとき、住み慣れた地域で暮らし続けることができると思う人の割合の上昇 【直近値】思う 22.8%（R7） （滋賀の医療福祉に関する県民意識調査） 指標：認知症の人の意思が尊重され、本人の望む生活が継続できていると思う人の割合の上昇 【直近値】思う 7.8%（R7） （滋賀の医療福祉に関する県民意識調査）	
3．療養から看取りまでを支える医療福祉の体制充実と人材育成		（3） 保健・医療・福祉が一体となって地域での暮らしを支える滋賀の「医療福祉」が推進されている	
（1）医療福祉・在宅見取りの推進と人材育成 ①望む場所での日常療養支援体制の整備 ②病院から在宅療養の移行に向けた切れ目のない入退院支援体制の構築 ③急変時対応体制の整備 ④望む場所で人生の最終段階の支援を受け、本人・家族が望む最期を迎えることができる体制整備 ⑤感染症・災害発生時の対応体制の整備 ⑥多職種・多機関連携をコーディネートする圏域・市町の拠点機能の充実	訪問診療を受けた年間実患者数 【直近値】14,334人（R7）→ 目標 15,849人 退院時共同指導を受けた年間実患者数 【直近値】病院　1,048人（R7）→ 目標 1,272人 診療所　388人（R7）→ 目標　435人 尿もれ経験者のうち、受診につながった割合 【直近値】11.8%（R7）→ 目標 15.0%	指標：病気などで医療が必要な場合、自宅で最期まで療養できると考える人の割合の上昇 【直近値】できる 7.1%（R7） （滋賀の医療福祉に関する県民意識調査） 指標：自宅で孤立して亡くなったと推認される高齢者数の減少 【直近値】116人（R7） （警察取扱死体のうち死後8日以上経過）	

3．療養から看取りまでを支える医療福祉の体制充実と人材育成（続き）

（2）高齢期の暮らしを支える連携の仕組みづくり ①地域包括支援センターの取組支援 ②地域ケア会議の取組の推進 ③生活支援体制の整備の推進 （3）高齢者の権利擁護の推進 ①高齢者虐待等の防止の推進 ②権利擁護支援に係る体制整備等の推進 ③頼れる身寄りがいない高齢者支援の推進	市町域での地域ケア推進会議を実施する市町数 【直近値】18市町（R6）→ 目標 19市町
	身体拘束をしていない介護保険施設・事業所の割合 【直近値】81.9%（R5）→ 目標 100%
	頼れる身寄りがいない高齢者の福祉サービス・保健医療サービス等利用援助事業に取り組む市町の数 【直近値】3市町でモデル事業実施（R8） → 目標 19市町

4．介護現場を支える介護職員等の確保・育成・定着

（1）介護職員等の確保 ①魅力発信の推進 ②介護人材の参入促進 ③外国人介護人材の確保 （2）介護職員等の育成 ①介護分野における滋賀の福祉人育成 ②多様なニーズに対応できる介護職員の育成 ③介護支援専門員の養成と資質の向上 ④外国人介護職員の育成 （3）介護職員等の定着 ①新任・現任職員への定着支援 ②外国人介護職員の定着支援 ③業務の負担軽減と質の高いケアを実現する介護現場の革新 ④労働環境の改善） （4）事業者の基盤強化（事業者の協働化・大規模化） （5）介護人材確保等施策の協議体制	介護職員数 【直近値】20,884人（R6）→ 目標 調整中
	介護福祉士数 【直近値】10,996人（R6）→ 目標 調整中
	採用率－離職率の差 【直近値】+2.5% → 目標 +2.5% 採用率 13.7%（R5～R7平均） 離職率 11.2%（R5～R7平均）
	介護テクノロジー導入率 【直近値】30.9%（R7）→ 目標 60%
	滋賀の福祉人研修（介護）の受講者数 【直近値】104人（R7）→ 目標 128人　　等

（4） サービス提供の要となる介護人材の確保・育成・定着等が推進できている

指標	介護職員が不足していると感じる事業所の割合の低下 【直近値】感じる 82.3%（R7） （介護労働実態調査）

5．地域の実情に応じたサービス提供・支援体制づくり

（1）2040年を見据えた中長期的なサービス見込み量の推計と地域の実情に応じたサービス提供体制の確保に関する取組 ①居宅系サービス ②地域密着型サービス ③施設サービス ④居宅介護支援事業 ⑤特定地域サービス・特定地域居宅サービス等事業 ⑥共生型サービス ⑦有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 ⑧その他のサービス ⑨高齢者が安心して暮らすことのできる住まいの確保 ⑩災害や感染症に強いサービス基盤づくり ⑪介護現場の安全性の確保・リスクマネジメントの推進 6．介護保険制度の安定的運営と市町支援	特別養護老人ホームの整備量（定員数） 【直近値】7,899人（R7）→ 目標 調整中
	介護保険施設等の個室ユニットケア型定員数の割合 【直近値】49.9%（R7）→ 目標 調整中
	「高齢者」を支援対象に含む居住支援法人の指定法人数 【直近値】14法人（R8）→ 目標 17法人
	介護給付適正化のための主要３事業すべてに取り組む市町の数 【直近値】19市町（R7）→ 目標 19市町
	介護サービス事業者の情報の公表の実施率 【直近値】82.1%（R6）→ 目標 100%

（5） 2040年を見据えたサービス提供体制が構築できている

指標	各市町の介護保険事業計画における施設・居住系サービス等の整備計画の進捗率　目標 100% 【直近値】70.6%（第9期の整備定員数） （滋賀県医療福祉推進課調査）
指標	介護保険保険者努力支援交付金等に係る評点が全国平均を上回っている市町の数　目標 19市町 【直近値】16市町（R7） （地域包括ケア見える化システム）